

「二重経済論」の再検討
—— LDC分析の新古典派的アプローチを巡って ——

宮 川 典 之

**“Dualism” Reconsidered : On Neo-classical Approach
in Analyzing LDC's**

Noriyuki Miyagawa

Summary

In discussing developing countries (LDC's), we can usually classify the approaches which analyze them in the following manner. On the one hand we have Marxian approach which focuses on the difficult aspects involved in LDC's developing processes, on the other hand neo-classical school concentrates its attention upon the positive features in their industrialization. In this paper, we consider their development problems from the view point of the latter, and examine “dualistic theory” which constitutes the core concept in analyzing them through this approach.

In Section I, the stream of development economics from World War II onward is largely dealt with. First the debate carried out by R.Nurkse and H.O.Hirschman on the style of growth (a balanced vs. unbalanced controversy in the 1950s) is introduced. Alternatively W.A.Lewis proposed a development model with unlimited supplies of labour which was doomed to have great influence on development of dualistic theory from the '50s onward. On the basis of this model G.Ranis and J.C.Fei constructed their own model with industrial sector and agricultural one, and then other scholars followed them. Besides the main stream, another one does exist. It should be noted that structurists who emphasize international relations around LDC's, in other words an international dualism, play a very important role in synthesizing theories of development.

If we examine the process of dualistic development, the origin of this discipline traces back to, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, written by A.Smith in the 18th century. He described the economic linkage between urban sector

and rural one in terms of dualism in it. The key concepts that link two sectors are surplus products, and surplus labour, or *disguised unemployment* which is defined that there are those laborers who do not produce marginally at all in rural sector. Although Smith did not have LDC's on his mind, neo-classical school followed his thought in a developmental context in the 20th century. To take the typical members, W.A.Lewis, G. Ranis, J.C.Fei, D.W.Jorgenson, etc. are included in it. In Section II, the prototype of dualism is traced in a theoretical context.

Section III deals with M.P.Todaro's model which was built by modifying Lewis model in light of the situation of LDC's and with his migration model which has influenced the tendency of dualism since the 1970s. Particularly the latter is important in the sense that it clarified imperfection of labor market involved in the process of industrialization. According to this model, the more powerfully they promote it, the larger becomes a pool of the unemployed. Todaro emphasized this paradoxical state. The idea he hit upon was *expected wage* through which they migrate from rural sector to urban one. R.Harris and Todaro explained this aspect by means of geometry. It is true that their effort made dualistic theory more elaborate, but it is impossible to show various problems involved in urbanization adequately and then offer specific proposals to solve them only by doing so.

Final two sections, therefore, offer some issues hidden in this main stream. One of them is existence of the informal sector which occurred in the course of urbanization and is getting more and more significant in this field. More positive evaluation of this sector is expected. The other is the absence of description or explanation of dualism in an international framework which includes not only LDC's but developed ones. In this context, as previously stated, the structural school throws an opportunity for explaining the complexity of dualistic expansion. Finally it should be noted that recently G. Ranis is attempting to build a model in a neo-classical setting.

Received Mar. 8, 1990

Key words : Dualism, Neo-classical School, Lewis Model, Todaro Model, Disguised Unemployment, Informal Sector, Expected Wage.

I. 問題の所在

周知のように現代経済学は、その起源を辿ればアダム・スミスに端を発する古典派経済学の流れを継承・発展させた新古典派経済学⁽¹⁾とカール・マルクスの『資本論』（1867年）の論旨に沿って体系付けられたマルクス経済学に大別される。元来、いずれの流派も現在の先進国における資本主義の勃興期をその主要な研究対象としていた。開発途上国自体を特に取り上げて研究対象とするようになったのは、第二次大戦後のことである。

その口火を切ったのは、R.ヌルクセの『後進諸国の資本形成』（1953年）とA.O.ハーシュマンの『経済発展の戦略』（1958年）であった。先の二大流派に大別するならば、両者とも近代経済学の領域で論争されたことになる。しかし現在では、これらは既に古典の部類にはいるようとしている⁽²⁾。このような初期研究においては、開発途上国での投資の在り方が主要な論点であった。この分野において別の形態で登場したのが、A.ルイスとレイニス＝フェイに代表される二重経済論である。これらは、開発途上国内の近代的部門（工業部門）と伝統的部門（農業部門）を両極において前者の拡大を通じて後者から前者に向けての労働移動を伴った開発過程を指向する。ここに至って限界概念を中心とした近代経済学の手法がふんだんに用いられるようになり、その理論もかなりの程度精緻化された。しかし、理論的にいくら磨きかけられても現実の開発途上国の方では依然としてヌルクセの言う「貧困の悪循環」⁽³⁾から抜けられない状態が持続したのである。

この矛盾を衝いたのが、ラテン・アメリカの経済学者にしてかつ開発事業の実践者でもあったラウル・プレビッシュ⁽⁴⁾である。その論点は、開発途上国の対外部門に内在する重要性に焦点を当て、先進国との貿易において開発途上国の交易条件が長期的に不利化しているので所得の成長という観点からみて工業化すべきであるというものであった。この交易条件の悪化傾向を先進国からの直接投資の利益配分という異なる観点から捉えたのが、H.W.シンガーであった。プレビッシュにしろシンガーにしろその視点こそ異なるものの、指向するところは開発途上国の工業化であり、その論拠としたのが交易条件の悪化だったためにそれ以降この論点をプレビッシュ＝シンガー命題と呼ぶようになった。

先の二大流派に分類するならば、両者ともその経歴からみて近代経済学の流れに属するのだが、そのパラダイムに疑問を投げかけたことが重要である。新古典派は、国際経済の枠組みとして自由貿易主義を標榜するが、それは先進国と開発途上国との貿易において相互に貿易からの利益を享受しあい、しかも大国よりも小国のそれの方が大きいことをその論拠としている。プレビッシュらが衝いたのは、その静態的設定である。確かに静態的には貿易の相互利益を認めてはいるが、それを動態的設定に組み直すと、開発途上国は半永久的に一次産品を輸出し続けなければならない、需要の所得弾力性で測ると工業製品の方が遥かに有利になる。したがって開発途上国の経済発展という動態的観点からは、比較優位論は妥当しなくな

るとした。しかしながら、この批判は新古典派の方法に則ったものであり根本的にそのパラダイムを突き崩すまでに至っていない。この点が、新古典派とマルクス経済学の双方から逆批判される主な要因ともなったのだ。

その後の経過をみると、プレビッシュらの立場は一層明確になった。「構造学派」⁽⁵⁾として位置付けられるようになったのである。それは、新古典派が前提とするような事柄が開発途上国には当てはまらないとするもので、例えば各経済主体が経済合理的に行動するといったホモ・エコノミクスの仮定、財とサービスの市場および生産要素市場の完全性の仮定などがある。換言すれば、開発途上国においては多種多様な硬直性が存在し、そのために価格シグナルによって伝達されるようなインセンティブの変化に対する経済主体の迅速かつ数量的に有意義な反応が阻害されているとした。更には、新古典派のアプローチによって扱われるような二重構造の存在も、この学派にとっては構造的硬直性の一例である。したがって、このような諸硬直性を緩和してくれる開発戦略の採用が要請されることになるだろう。それが、1950年代に多くの開発途上国で実践されるに至った輸入代替工業化戦略である⁽⁶⁾。

かくして開発途上国の対外部門および経済構造の分析から出発して様々な構造的矛盾を指摘したことで、「構造学派」は、近代経済学の中核的位置を占める新古典派と資本主義経済の様々な矛盾を批判的に検討する傾きのあるマルクス経済学との中間に位置すると言えよう。尚、グンナー・ミュルダールも「構造学派」の一員に数えられ、開発経済学の代表的研究者の一人である。彼の『アジアのドラマ』（1968年）は、言うまでもなく南アジア地域の第一級の研究書であり、この地域の発展性について一貫した悲観主義で満ちている。ミュルダールの場合も開発途上国における様々な構造的硬直性を訴え、とりわけこの地域の各経済主体に発展性が欠如しているために国民経済主体としても発展が困難であるとする「軟性国家」論で知られている。また『経済理論と低開発地域』（1957年）では、先のプレビッシュと同様に、新古典派を中心とする近代経済学の様々な手法を用いても開発途上国の分析は困難なことを、新古典派に内在する「価値前提」⁽⁷⁾という概念で主張した。この点では、それぞれ用いる表現形態は異なるもののその主張するところは両者とも新古典派批判であると同時に、開発途上国向けの新たな理論の模索であったことがわかる。しかし、1940～50年代の彼らの登場以降、新古典派でもなくマルクス経済学でもない「構造学派」経済学と呼ぶに相応しい新たな経済理論の構築は甚だ立遅れてしまった観がする。

プレビッシュが主導的役割を果たしてきた「構造学派」の考え方にヒントを得て、新たに登場したのが「従属学派」である。後者が前者と異なる点は、前者が新古典派の枠組み内でピース・ミールな部分でこれを批判するのに対し、後者はマルクス経済学の領域に奥深く踏み込んで歴史の運動法則および階級論的視点から批判することに見出される。更には、用語法においても「構造学派」の中心国・周辺国（Center-Periphery）論から中枢地・衛星地（Metropolis-Satellite）論へと一步踏み込んだ言い方をしている。このような「従属学派」

的考え方をとれば、開発途上国は先進国の歴史的発展過程に組み込まれて支配・従属関係が益々深刻化してしまい、先進国は益々豊かになり開発途上国は益々貧困に陥るとする後者側の「低開発の発展」⁽⁸⁾が徐々に顕在化するということになる。したがって、開発途上国が真に自らの発展を指向するならば、先進国から進出している多国籍企業やそれに付随した貿易一切と縁を切るといった「デ・リンキング」が要請されるという主旨の帰結に至る。しかしながら、この論理に沿った経済開発政策を採ってきた国々（例えば殆ど鎖国に近い形態のミャンマー、もしくは自給自足に準じた形態のインドなど）における経験がある程度の経済的成果をもたらしたとは、とても言えぬ状況である。さりとてラテン・アメリカ地域の事情をみると、従属学派が主張するように、先進国から進出している多国籍企業の行動を介して開発途上国の経済余剰が先進国側へ移転される（マルクス経済学的用語法では「搾取」される）可能性が充分考えられるのだ。なぜなら、多国籍企業とその進出先である被投資国との利害は必ずしも一致するとは限らず、寧ろ後者にとって否定的要因と化した事例が随所に知見されるからである。この点は、ラテン・アメリカにおける当初の輸入代替工業化戦略過程の経験にみられたパラドックスである。この現象を理論的に跡付けたのが、当初の交易条件に関するプレビッシュ＝シンガー命題にヒントを得て構築された「不等価交換論」⁽⁹⁾ということになる。

かくして「構造学派」と「従属学派」との基本的相違が大まかに明らかにされたが、ここでは新古典派を中核とする近代経済学と歴史の運動法則をその中心に据えて展開されるマルクス経済学との総合に向けて、「開発経済学」がその手掛かりを提供してくれるという意味において、前者のもたらした影響を特に強調しておきたい。また「構造学派」は、それ以前の経済学が開発途上国の対内均衡——いかにして、失業を発生させることなく、伝統的部門から近代的部門へ生産要素をスムーズに移動させて工業化を推進させることによって、当該国の経済成長を達成するか——に焦点を当てていたのに対して、前述のように交易条件という概念装置を用いて先進国と開発途上国との貿易問題を正面から取り扱おうという姿勢を示した。この点から、それまでの開発経済学の研究対象を開発途上国の閉鎖経済から開放経済へ拡張させたと同時に、より一般的な枠組みで途上国経済を論ずることを可能にしたとも言えよう。

本稿では、このような一連の開発経済学の系譜を念頭に置きながら、この分野において基礎的材料を提供してくれる新古典派のアプローチの中核的位置を占める二重経済論について再吟味してみたい。これまでのところこの理論の説明は、ルイスからレイニス＝フェイへの流れ、そしてトダーロへとその展開過程には個々に進展がみられるものの、その理論的総合は依然不十分な状態である。しかし、近年その総合に向けての努力が徐々に行われてきており、本稿もその一助となれば幸いである。尤も構造学派に代表される開放経済体系でのアプローチの方がより現実に近いことは事実だが、この検討については本稿の範囲を越えるの

でそれは別の機会に譲りたい。

II. 二重経済モデルの原型

経済開発論の起源は、古典派のアダム・スミスの『諸国民の富』（1776年）の中に既に見出される。例えば、次の叙述がある。

「生活資料は、事物の性質からいって、便益品や奢侈品にさきだって必要だから、前者を得るための産業は、後者を満たす産業に、当然優先しなければならない。そこで、生活資料を提供する農村の耕作と新農法による改良とは、必然的に、便益と奢侈の手段をつくりだすにすぎない都市の発達に先行しなければならないわけである。農村の余剰生産物のみが、つまり、耕作者の生活維持に必要な分を越えるもののみが、都市の生活資料となるのだから、都市は、この余剰生産物の増加なくしては発展できない。もっとも、都市は全生活資料を、かならずしも近隣農村や国内から獲得するとはかぎらない。遠方の諸国から調達する場合もある。もちろんこのことは、……時代により国民により、富裕になる進路に大きな差異を生じさせた原因ではある。」⁽¹⁰⁾

このように一国の経済発展の一契機としての農業部門と工業部門との関係およびその橋渡しとしての余剰生産物の意義を、スミスをして既にこの時代に説明なさしめていたのだ。スミスの場合、無論開発途上国（LDC）のことを脳裏に入れて論じたわけではないけれども、新古典派はこの考え方を受け継いでLDC向けの二重経済モデルを構築した。

それは、次のように説明される。即ち、LDCにおいては先進国と異なり、農業部門の限界生産力と工業部門の実質賃金率との不一致が生じる。このことは、一般的に次式で表される。

$$\frac{W_u}{P} \neq \frac{\partial f}{\partial L_r} \dots\dots\dots (1)$$

(1)式では、左辺が工業部門の実質賃金率を、右辺は農業部門の限界生産力をそれぞれ示している⁽¹¹⁾。これによって、農業労働の限界生産力は工業部門のそれよりも遥かに低い事情が説明される。先進国の場合、農業とそれ以外の部門とで限界生産力に格差は存在しないとみなされている一方、LDCの場合、その格差が厳然と存在し、その論拠として偽装失業⁽¹²⁾（disguised unemployment）の存在がクローズ・アップされた。即ち、LDCの農業部門には限界生産力ゼロの労働が存在しており、これが農業部門にそのまま留まるよりも寧ろ工業部門へ移動して生産活動に従事した方がずっと生産的であり、工業部門を一国の主導部門として位置付けるならば、そうした方がその国の経済成長達成のためには幾らか有利であるとした。

以上の考え方は、LDCがその農業部門に多くの偽装失業を抱えると同時に、工業部門の

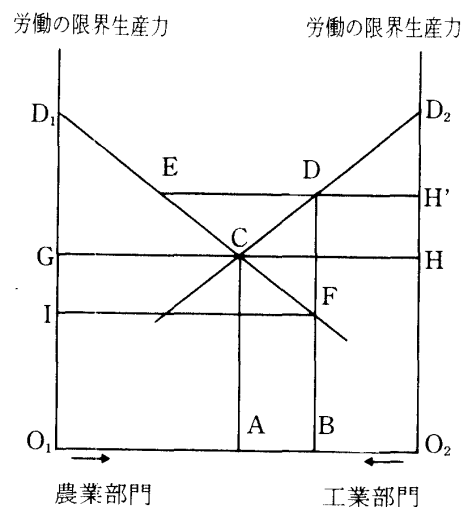
育成・成長も殆どみられず、国民一般は貧困の淵で喘いでいる「貧困の悪循環」の状況にあるなかで、この難局から脱出するには、工業化を推進して資本形成を積極的に行うべきだとするヌルクセ的発想に基づいている。但しヌルクセの場合、各部門の均衡維持も重要であった。

この議論を更に掘下げて論じたのがハーシュマンである。彼は、ヌルクセが主張するような農業と工業の均衡的成長はLDCの置かれた様々な事情から実現不可能なので、特に工業部門に焦点を当て、しかも多種多様な製造工業の中から経済成長の核となり得る部門を探索して、その部門に集中的に投資する方式を提示した。該当する部門の探索には投入・産出分析が用いられ、各部門間の連関効果⁽¹³⁾ (linkage effect) を推定して最大値を示す部門をそれとした。このハーシュマン方式は、LDCだけでなく先進国もしくは中央計画経済国においても産業構造を発展的に転換しようとする場合、極めて重要な示唆を与えてくれる。本稿ではLDC開発論に焦点を当てるので、このような意味の幅広い展開は別の機会に譲りたい。

さて、ヌルクセにしろハーシュマンにしろ、前述のようにその視点は完全に現在のLDCの経済開発に向けられ、工業部門への投資の在り方を問題にするものであった。そしてその工業化方式において前者が均衡成長を後者が不均衡成長をそれぞれ主張したことは、既に述べた。ここで留意すべきことは、工業化における均衡の在り方に彼らの主張の違いがあるとは言え、その基本的共通認識において、スミスによって既に指摘されたような農業部門における余剰生産物の存在が前提とされていることである。これが、農業部門から工業部門への余剰労働（偽装失業に相当する労働）の移動を可能にする。即ち、この現象を正統派の経済学モデルを用いて定式化したのがアーサー・ルイスであった。また更にレイニス＝フェイは、ルイスの労働移動モデルを本格的な二重経済モデルに組み直して理論の精緻化を試みた。ルイスとレイニス＝フェイによって構築されたモデルを更に一般的に表したのが、第1図である⁽¹⁴⁾。

この図では、横軸の左端から農業部門の労働量を右端から工業部門の労働量をそれぞれ測り、縦軸は両部門の労働の限界生産力を測っている。即ち、農業部門の労働量は O_1 から右方向へ、工業部門のそれは O_2 から左方向へそれぞれ測られ、 D_1 曲線と D_2 曲線によって両部門の限界生産力曲線が示されている。ここで両部門の労働市場が競争的ならば、均衡賃金率はC点で決定される。この場合は完全に両部門に労働配分されることに注意したい。労働は両部門に完全雇用され、両部門の賃金率はそれぞれ O_1G と O_2H となり同一である。更にその場合、両部門

〈第1図〉



の賃金総額は四角形 O_1O_2HG ，利潤部分は農業部門が三角形 D_1GC ，工業部門が三角形 D_2CH によってそれぞれ示される。次に工業部門の賃金水準を O_2H' のように高めに設定する⁽¹⁵⁾と，農業部門の賃金水準は O_1I になってしまい， DE 分に相当する偽装失業が発生する。これは，先のヌルクセによって指摘された農業部門内の潜在的失業を理論的に示したものである。また先の(1)式で示された工業部門の実質賃金率と農業部門の限界生産力との不一致も，これによって説明され得る。

さて，このように工業部門の賃金の方が農業部門のそれよりも高い場合，両部門への利潤と賃金の分配は次のようになる。農業部門の利潤部分は三角形 D_1IF ，賃金総額は四角形 O_1BFI であり，工業部門のそれらはそれぞれ三角形 D_2DH' および四角形 $BO_2H'D$ によって示される。これを先の両部門の労働市場が競争的な場合と比較すると，明らかに厚生経済学的観点からみて競争均衡が成立するケースの方が望ましい。なぜならば，利潤と賃金総額の総面積において競争均衡の方が賃金格差のケースよりも大きいからである（三角形 DCF に相当する面積分の格差が生ずる）。各部門の利潤と賃金との分配においても，賃金格差のケースよりも賃金平準化のケースの方がより平等でもある。

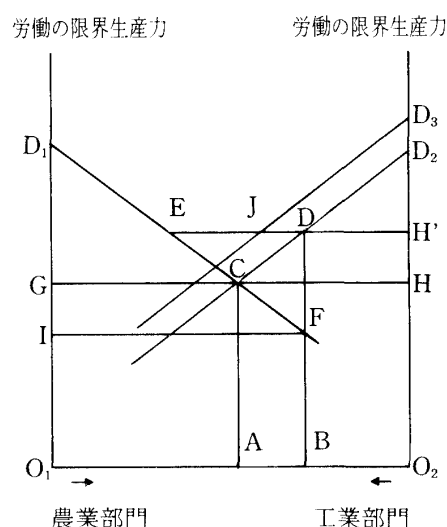
かくして厚生経済学および分配の平等性的観点から，両部門において賃金格差が存在するケースよりも競争均衡が成立するケースの方が望ましいことがわかる。

しかしながら，現実の LDC 経済では農村から都市の工業部門への労働移動（ルイス的な無制限労働供給）がみられる。それにも拘らず，都市への移動者達は正式な工業部門に雇用されないで非生産的なインフォーマル・セクターに吸収されてしまう傾向がある⁽¹⁶⁾。このような事実は，偽装失業のみを包摂する新古典派の二重経済モデルでは説明されていない。前述のように，それは第1図の DE によって示され，このモデルでは両部門において賃金格差

の存するケースの方が幾らか実情に近いと言えよう。しかし厳密に言えば，大部分の LDC において農業部門でも工業部門でもない都市のインフォーマル・セクターに吸収されている擬似失業者の占める割合は高く，このような事情を十分に説明するモデルを新規に構築する必要がある。

従来からの二重経済モデルを用いて工業化を説明するならば，第2図が便利である。この図は工業部門における労働の限界生産力曲線（ D_3 曲線）を第一図に新しく付け加えたただけだが，こうすることによって当該経済の工業部門の拡大が示される（労働配分をみると DH' から JH' への拡大）。その結果第2図では，工業化の進展によって当初 DE に相当

〈第2図〉

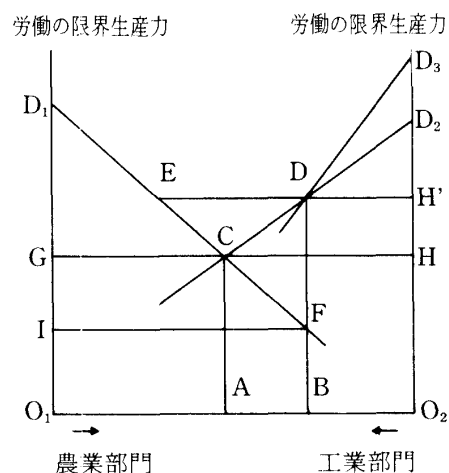


した偽装失業が DJ 分だけ工業部門に吸収されたことを、示している。工業化過程が更に進展すると、同様の推論で労働の限界生産力曲線は左上方へシフトし、最終的に農業部門の偽装失業は消滅してしまう。工業部門の限界生産力曲線が E 点を超過する場合、必然的にそうなるだろう。その場合、農業部門の賃金率が当初の O_1G から上昇することは明らかである。したがってこの臨界点を通過して初めて両部門の賃金水準が上昇し結果的に産業構造の転換をもたらす（このモデルでは農業部門中心経済から工業部門中心経済への転換）ので、ルイスはこれを転換点と呼んだ⁽¹⁷⁾。無論工業化過程によって工業部門のみの拡大がもたらされるとは限らないだろう。当然ながら工業部門と農業部門が有機的な連繫関係にあるならば、前者から後者への技術移転が行われ、農業部門においても限界生産力曲線は右上方へシフトするだろう。その場合の転換点は、必然的に点 E よりも右上側に位置しよう。しかしながら、この場合も当該経済の主導部門は工業部門であり、それは点 C よりも左上側に位置することになるので転換点であることに変わりはない。

III. トダーロ・モデルの修正過程

ここまでルイスおよびレイニス＝フェイによって定式化された LDC のための工業化論をわれわれはみてきたが、現実の LDC 経済のこれまでの工業化過程をみると明らかに彼らが述べたような事態の推移はみられなかったのである。それは前述のように、都市部のインフォーマル・セクターに農業部門からの労働移動の大部分が吸収されてしまう傾向があることから窺い知ることができる。では、この実情を新古典派はどのように捕捉しているだろうか。前述のように、インフォーマル・セクターをモデルの中に正式に組み入れて雇用構造を提示したものは未だに現出するに至ってないが、近似的なものとして M.P. トダーロのモデルが存在する⁽¹⁸⁾。第 3 図は、トダーロの二重経済モデルをルイス以降の一連の考察過程の共通基盤として組み直して描かれたものである。この図は、明らかに第 1 図や第 2 図と次の点で異なっている。工業部門における労働の限界生産力曲線 (D_3 線) の勾配、これである。第 3 図の方が先の 2 図よりも D_3 線の勾配が急であり、しかも D_2 線と点 D で交わっている。これは次のことを示す。即ち、工業部門の限界生産力曲線の D_2 から D_3 へのシフトは工業化によって生産性向上がもたらされたことを表すものの、それは同時に資本集約的(労働節約的)投資となってしまったこと、これである。この場合、明らかに工業部門の雇用量は増加しない(依然として O_2B のまま)。したがって、偽装失業 (ED) の工業部門

〈第 3 図〉



による吸収も一向に進展しない事情がこれによって説明される。更には、工業部門の産出高は増加する（台形 O_2D_2DB から台形 O_2D_3DB への面積の増加によって示される）ものの、その増分（三角形 D_2D_3D ）は超過利潤として資本家に帰属してしまい賃金総額は少しも伸びないのである（依然として四角形 $O_2H'DB$ のまま）。したがって、分配上の公正という点からこのような状態は決して望ましいとは言えない。しかし、LDCの実情は幾らかこれに近いのである。しかも既に述べてきたように、農村部から都市部への労働移動は工業部門での雇用を求めて生じているケースが多いにも拘らず、十分な雇用は得られずインフォーマル・セクターに吸収されてしまっている。ルイスやレイニス＝フェイのモデルでは農村部の余剰労働力が消滅するまで工業部門の実質賃金は一定不変のままであると仮定されるけれども、多くのLDCの現実をみると、都市部の失業水準が上昇している場合ですら工業部門の賃金水準は大幅上昇の傾向を示している⁽¹⁹⁾。このことは、LDCにおける生産要素価格の歪みとして説明される。即ち、工業部門においては労働組合の圧力があること、最低賃金法が存在しそれも政治色が強いこと、雇用労働者の諸手当の積み増しがあること、および先進国からLDCの工業部門へ直接投資している多国籍企業が高賃金政策を採っていることなど、これら内外諸要因が複合的に作用して工業部門全体の賃金水準をいわゆるシャドウ・ウェイズよりもかなり高い水準へ押し上げてしまうといった事情がある。逆に資本の価格（レンタル・プライス）は、シャドウ・プライスよりも低い水準に設定される傾きがある⁽²⁰⁾。

このようにLDCにおいては要素価格構造が歪んでいるために、資本の方が労働よりも一層廉価に入手され易い。したがって、資本集約的技術の使用を助長する傾向が内在化されていると言えるだろう。そこで、インフォーマル・セクターに吸収されている擬似失業者達を正規に工業部門に雇用し国民経済一般の福祉水準を引き上げるためには（つまり労働集約的技術を使用し易くするためには）、要素価格構造の歪みを是正すること（つまり従来よりもシャドウ・プライスに近づける努力）が要請されよう⁽²¹⁾。

以上が、第3図に描かれたトダーロ・モデルの含意するところである。これは、先のルイスやレイニス＝フェイのモデルに基礎を置きながら、それらをLDCの実情により一層近づけて政策上の含意を抽出したものと言える。しかしながら、前述のようにインフォーマル・セクターの存在を暗黙裡に示してはいるものの、モデルの中にその存在を明示的に組み入れていないことにその限界がある。この点は、古典派から新古典派に至るまでの一連のモデル構築過程から得られる帰結であると同時に、新古典派の抱える新たな課題でもある。この課題に正面から取り組む研究は依然として十分に尽くされているとはとても言えないけれども、それに幾分接近した理論として再度トダーロの移住モデルがあるので、これについて触れておくべきだろう。

トダーロは、多くのLDCにおいて工業部門で雇用される保証はまったくないにも拘らず、農業部門から都市部へ過剰なほどの労働移動がみられるのはいったいどうしてなのかを寧ろ

問題にした。

(2)式が、トダーロによって構築されたLDCにおける農村部から都市部への移動意思決定式である⁽²²⁾。

$$V(O) = \int_{t=0}^n [P(t) Y_u(t) - Y_r(t)] e^{-rt} dt - C(O) \dots\dots\dots(2)$$

(2)式において $V(O)$ は移動者の一定時間枠において期待される都市・農村間に流れる純所得を現在価値に割引いた値、 $Y_u(t)$ と $Y_r(t)$ は都市および農村経済で雇用される諸個人の平均実質所得、 n は移動者の計画枠における期間数、 r は移動者の時間選好度を反映する割引率、 $C(O)$ は移動にかかる費用、 $P(t)$ は移動者が時間 t において平均所得水準で都市工業部門に職を確保する確率をそれぞれ表している。この場合、諸個人による都市へ移動するかしないかの意思決定は、(2)式が正となるかもしくは負となるかに依存するだろう。

いずれの期間においても、工業部門に雇用される確率 $P(t)$ は不完全雇用下にある累積求職者群の中から当該期間もしくはそれ以前のすべての期間において選別されてきた確率 π に直接関連付けられよう。大部分の移動者にとってその選別手続きがランダムだとすれば、移動後の x 期以内に工業部門で職を得る確率 $P(x)$ は(3)式によって表される。

$$P(x) = \pi(x-1) + [1-\pi(x-1)] \pi(x) \dots\dots\dots(3)$$

これを更に一般化すると(4)式が得られる。

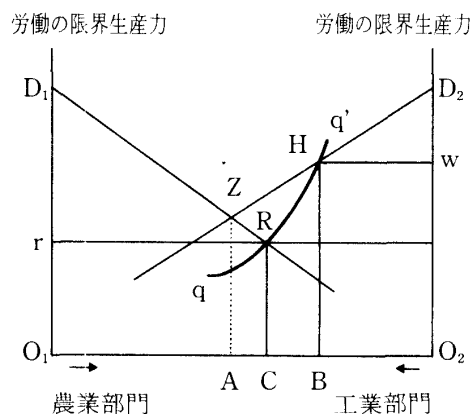
$$P(x) = \pi(1) + \sum_{t=2}^x \pi(t) \prod_{s=1}^{t-1} [1-\pi(s)] \dots\dots\dots(4)$$

但し(4)式で、 $\pi(t)$ は期間 t における累積求職者数に対する新規の就職口の比率を示す。この確率式から次のことが言える。即ち、 $Y_u(t)$ と $Y_r(t)$ の水準がどうであれ、移動者の都市での在留期間が長ければ長いほど職を得る確率 P は高く、したがって当該期間の期待所得もそれだけ高くなること、これである。

トダーロはこの都市・農村移動モデルの中心に両部門での期待賃金格差問題を据えることによって、都市部における失業現象を明らかにした。それは、ハリス＝トダーロの期待賃金モデルとして一般的に知られる⁽²³⁾。本稿では、これまでの一連の図示の延長で説明を試みたい。そのためには、コデン＝フィンドレーによって提示された図解が便利である⁽²⁴⁾。これまでの本稿での図示と関連させつつ描かれたのが、第4図である。

この図によって、農村部から都市部への労働移動

〈第4図〉



と期待賃金率との関係および失業の発生状況が明らかにされる。ここで言う期待賃金率について次式のように定義する。

$$\frac{N}{S} \cdot w > r \dots\dots\dots(5)$$

但し、(5)式の N は都市の工業部門における雇用を、 S は都市部の総労働力を、 w は都市工業部門の実質賃金率——これは先の(1)式の左辺に相当する——を、そして r は農村の農業部門の実質賃金率——これは同様に(1)式の右辺に相当する——をそれぞれ表している。勿論、 w と r は第4図において労働の限界生産力を測る両部門の縦軸にも示されている。

さてここでの論点は、次にある。即ち、都市部での期待賃金率——工業部門の実質賃金率にその工業部門で雇用される確率を乗じた値、即ち(5)式の左辺——が農業部門の賃金率(r)を超過するならば、必然的に農村部から都市部への労働移動が生ずること、これである。したがって、失業の均衡水準は次式によって与えられる。

$$\frac{N}{S} \cdot w = r \dots\dots\dots(5)'$$

(5)'式は、失業均衡において都市部の期待賃金率が農業部門の実質賃金率に等しくなることを示している。第4図において、点 R がその均衡点である。次に w が制度的に決定されるとして(5)'式を変形すれば、(6)式が得られる。

$$r \cdot S = \bar{w} \cdot N \dots\dots\dots(6)$$

右辺を一定とみるならば、(6)式は第4図と直角双曲線 qq' によって示すことができる。換言すれば、 qq' 曲線が期待賃金率曲線である。但し、(6)式を基礎条件にしつつ各部門の賃金率が労働の限界生産力に等しいという当初からの仮定を前提として初めてこの曲線が描けることに、留意しておきたい。そこで、第4図の労働配分は次のようになる。左端から qq' 曲線と農業部門の限界生産力曲線(D_1 線)との交点 R に対応する点 C まで(O_1C)が農業部門に、右端から qq' 曲線と工業部門の限界生産力曲線(D_2 線)との交点 H に対応する点 B まで(O_2B)が工業部門にそれぞれ雇用されることが示され、そして残りの BC によって工業部門に雇用されることを志願している都市部の求職者群、つまり失業者のプール的大小が測られる。換言すれば、失業均衡点 R において都市部の総労働者 S は O_2C に、工業部門の被雇用者 N は O_2B にそれぞれ対応している。ここで(6)式を変形して失業均衡式を求めると、(7)式が得られる。

$$S - N = \left(\frac{\bar{w}}{r} - 1 \right) N \dots\dots\dots(7)$$

(7)式の左辺は、第4図の横軸の BC 部分に対応する。さて(7)式で w と r を一定として工業部門の雇用が変化した場合どうなるかをみてみよう。

$$\frac{\delta(S-N)}{\delta N} = \frac{\bar{w}}{r} - 1 \dots\dots\dots(8)$$

もしくは

$$\frac{\delta S}{\delta N} = \frac{\bar{w}}{r} \dots\dots\dots(9)$$

(8), (9)式から、工業部門の雇用量の変化に伴って都市部の失業者数もしくは総労働者数がどのように変化するかは両部門の実質賃金比率に依存することがわかる。即ち、次のことが言える。工業部門の実質賃金率が農業部門のそれを超過するかぎり、工業部門の雇用が増加すれば必然的に都市部の失業も増加すること、これである。

このモデルを最初から説明してみよう。例えば第4図において工業部門の実質賃金率が最低賃金法によって制度的に決定され、農業部門のその3倍に設定されるならば、工業部門の雇用は限界生産力曲線に沿って自動的に決定されるだろう。(7)式において $w/r = 3$ を代入すれば、都市部の失業率は66%となる。そこで新規に雇用を創出する政策——例えばケインズの失業対策——を施せば、(8), (9)式より農業部門から都市部への労働移動を助長し、工業部門に新規に雇用される労働者数を遥かに超過する数の労働者が失業者のプールに加わることになってしまうだろう。工業部門の最低賃金を幾らか引下げて新規に雇用を創出しようとしても、同様の結論が得られよう。かくして、このモデルにおいては工業化もしくは失業救済目的など何らかの形で工業部門の雇用を増加させようと試みても、その結果は却って都市失業の増加を招来しかねないことを示している。これが、いわゆる「トダーロの逆説」である⁽²⁵⁾。したがって、トダーロの論理に従うならば、都市工業部門への投資よりも寧ろ農業部門への投資もしくは農村開発を目的とする諸政策——例えば保健衛生施設の供給やインフラストラクチャーの整備など——の方が生産的であり、過度の都市部への労働移動をくい止めることができるだろう。

勿論このモデルは、幾つかの点で不十分な面もある。例えば、農村部から都市部への大量の労働移動の根拠を工業部門の制度的賃金（それに関連させた期待賃金率）のみに帰せしめていること、工業部門の実質賃金率を一定としていること、および農工間の不釣り合いな賃金格差などについて十分な説明がなされていない。その後幾人かの研究者によってこれらの諸点について修正が試みられている⁽²⁶⁾。しかし、次の点でいずれも一致しているのだ。トダーロ・モデルで説明された、農工間の相対的な実質賃金率および都市部で職を得る確率こそ農村部から都市部への労働移動の重要な意思決定因子であること、これである。

しかし、トダーロ・モデルを基礎としたその後の多様な修正過程をみても、前述のように多くのLDCにおいて通常見受けられるインフォーマル・セクター——過度の労働移動によって発生したとも充分考えられるが——を特に重視して、正面から検討を加えることによってその存在を積極的に評価しようとする試みは、筆者の知るかぎり、極めて少ないよう

だ⁽²⁷⁾。トダーロ・モデルでは、インフォーマル・セクターを単に失業者のプールの中に押し込めて議論しているに過ぎず、当該国民経済に占めるこの部門の意義については何ら論じられていない。この部門を正面から取り扱うには、従来からの農業と工業の二部門モデルを根本的に超えるモデルが新規に構築されなければならないだろう。そうすることによって初めて、インフォーマル・セクターが一国の経済発展にとっていかなる意味をもつかが一層明確になり、政策上のインプリケーションも提示されるだろう。かくして、次のことを強調しておかなければならない。トダーロ・モデルは、二部門の枠組み設定でここ二十年間に進められてきたLDCの労働市場分析に大きな影響をもたらしたけれども、かなり限定された範囲での議論であり、都市部の失業者群だけでなく大きな意味をもつインフォーマル・セクターを含む現実のLDC経済について論じるには明らかに限界がある。

以上を要約して言えば、次のような帰結が得られたことになる。二部門モデルでのLDCの二重経済分析はルイス、レイニス＝フェイ、トダーロを中心にして展開され、その論点は都市部の労働市場の分析へと徐々に矛先を収斂させるようになり、現実のLDC経済を説明する上では幾らか説得力をもつけれども、それだけで充分説明されたとは言えないことが認識されるに至った。その穴を埋めるのがインフォーマル・セクターの存在であり、それを組み入れて何らかの政策上の含意を抽出することが今後のこの分野の課題である。

IV. 結 語

かくしてわれわれは新古典派の二重経済論についてルイスからトダーロおよびその周辺に至るまでの一連の系譜の説明を、そして限界生産力を中心とする新古典派の枠組みで理論の総合およびその限界について検討を順次試みてきた。勿論、そうすることによってすべてを語り尽くせたわけではない。ここでの目的は、新古典派の理論として生き残ってきた——もしくは今後も生き残り得る——二部門モデルの理論的総合およびそれを土台とした理論上の発展可能性の模索にある。

確かに「開発経済学」は経済学の中でも比較的新しい分野であり、未開拓な余地を数多く含んでいる筈である。しかしその限界の領域での開拓の進展度は依然として遅々としており、理論的一般化も今後の課題となっている。そういう意味で、本稿での分析は新規に独創的なモデルを構築したものではなくこれまでの諸二部門モデルの総合分析であり、この分野における理論的発展の一助となってくれたら幸いである。

さて、本稿で明らかにされたことを列挙してみよう。まず、LDC経済を説明するアプローチは多種多様だが、まとまった理論体系として一応の原型をなすのが新古典派の二重経済論であり、その起源は18世紀のスミスによる素朴な叙述に求められた。そしてそれは都市部の工業部門と農村部の農業部門との経済的連繫関係を意味し、その橋渡しをするのが後者によって生産される余剰生産物およびそれに付随して概念化された偽装失業者の存在であっ

た。これを前提にして今世紀中頃ルイスによって無制限労働供給モデルが構築され、そしてそれを拡充する形でレイニス＝フェイやジョルゲンソンの二部門モデルが考案された。しかし、実際のLDCの工業化過程を説明するにはこれらのモデルだけでは不十分なことが認識され、特に農村部から都市部へ移動しても工業部門に正式に雇用されない状態でそのまま都市に在留する擬似失業者群の存在がクローズ・アップされるようになった。更には、実際に投資が行われても工業部門の雇用自体が当初の工業化論によって示されるようには増加しないという事実が、多くのLDCにおいて見受けられるに至った。トダーロはこれらの事情を考慮して、当初のルイス・モデルを修正しただけでなく、そのような労働者の移動行動を理論化して新規にモデルを構築した。そしてそこでは、彼らの移動意思決定因子として工業部門の制度的賃金にこの部門で雇用される確率を乗じた期待賃金という概念が重要な役割を果たした。ところがこのモデルでは、工業部門の雇用を促進する何らかの政策を実施すれば却って農村部から都市部への労働移動に一層拍車をかけてしまうという逆説的事態を引き起こしかねず、国民経済のより効率的発展を指向するならば、寧ろ農村部を重視する投資の方が望ましいという帰結が得られた。その後の理論の発展過程をみると、トダーロ・モデルを凌駕するものは依然として現出するには至らず、恰も1960年代にレイニス＝フェイによって50年代のルイス・モデルの理論的精緻化が試みられたように、70～80年代にかけてはトダーロ・モデルを別の方法で説明し直す——例えば、コーデン＝フィンドレーの幾何による説明——ことによる敷衍化、および彼のモデルを僅かに修正・拡張した説明——例えば、スティグリッツやカルボ、ローゼンツヴァイクらによる論稿——に終始していることなどが知見された。

そこで本稿でも幾度か述べてきたが、この分野において今後研究が一層深められるための幾つかの課題について再確認しておきたい。

まず、都市部のインフォーマル・セクターをどのように捉えるかである。トダーロの場合、工業部門で雇用されることを志願しつつその機会を待つ失業者群の範疇にそれを帰属させてしまっている。ところが非生産的とみなされているこのセクターの人々は工業部門で正式に活動しているわけではないけれども、様々な経済活動を日常的に営みつつどうにか生活を維持しているのだ。その多くは自己雇用によるサービス経済活動なので、当然何らかの形で財とサービスの提供とその消費を行っており、全体としての国民経済に対して或る程度の影響力をもっている筈である。インフォーマル・セクターのこのような側面を考慮すれば、工業部門から脱落した失業者群と同一視するわけにいかないことは明らかである。したがって、このセクターの積極的側面を評価したモデルを新規に組み立てることによって、従来からの二部門モデルと総合する必要があるだろう⁽²⁸⁾。

次に、ルイスからトダーロに至るまでのモデル構築過程は基本的に閉鎖経済の枠組みを踏み超えていないことである。現実のLDC経済をみると、その工業化過程においては対内的

要素だけでなく対外的要素も数多く含んでいる。例えば、投資のために必要な国内貯蓄が不足しがちである以上対外資本に依存せざるを得ないだろうし、LDCの工業部門には何らかの形で多国籍企業が関与している事例が多く見受けられる。このような事情を考えるならば、閉鎖経済の枠組みでLDC経済を論じることは明らかに限界がある。そういう意味で、このような対外的要素を組み入れた開放経済の枠組みでLDCの工業化過程をモデル化する必要もあるだろう⁽²⁹⁾。

最後に、新古典派の一連の工業化モデルは工業部門の成長もしくはそれに連繫した農業部門の成長を通して一国の経済発展をみようとするものだが、上に提示した対外的要素をもう少し組み入れるならば、現実のLDCの開発戦略的側面——いかなるレベルの財を生産の対象として対内・対外いずれの市場を指向するのか——から論じることも充分可能だろう。したがって、この方面でのモデル化も同様にこの分野における一課題と言えよう。

注

- (1)この新古典派を中核として構築された体系が近代経済学なので、ほぼこれと同一視可能である。
- (2)1950年代において、これら2著を基礎としてマルクセ派の均衡成長論とハーシュマン派の不均衡成長論との間で論争が行われたが、これも一時的な盛り上がりで終始してしまった。
- (3)マルクセによる造語であり、ケインズの投資と貯蓄の(事後的)均等を前提として考え出されたもので、資本の需要と供給両面から捉えた場合、開発途上国では資本形成が不十分なために貧困な状態から容易に抜け出せないことを言う。50年代当時の開発途上国一般の事情を言い表した言葉だが、現在も依然としてこれが妥当する途上国は多い。
- (4)彼の経済開発思想もしくはその理論についての詳細は、拙稿「ラウル・プレビッシュの経済開発思想を巡って」(『国際経済開発の動向』共著、高文堂出版社、1989年所収)を参照。
- (5)このように呼ばれるようになった由来は、1950年代のラテン・アメリカにおけるインフレ現象を、プレビッシュを中心とする当時のECLA(国連ラテン・アメリカ経済委員会)が、この地域の経済構造の特異性に起因すると説明したことにも求められる。
- (6)事後的にこの戦略は失敗の憂き目にあった。その理由として挙げられるのは、輸入代替過程が比較的容易な非耐久消費財からやや困難な耐久消費財および中間財のレベルまで押し上げられるにつれて、国内市場の狭隘性が顕著化するようになったこと、および最終財生産のための原材料輸入が増加したために国際収支の悪化が生ずるに至ったことなどである。しかし工業化のこの大実験の経験に照らして、輸出指向工業化戦略への方向転換を達成してかなりの経済実績を上げた国は多い(特にアジアNIEsにそれがみられる)。
- (7)この用語は、狭義の解釈では研究者が価値判断を下す直前の段階でその人が具有する基本的考え方、信念および属性のことを言うが、マックス・ウェーバーの「価値自由」の概念と相通ずるところもある。
- (8)初期従属学派のA.G. フランクによって表現された。
- (9)Emmanuel, A., (1972), *Unequal exchange*, Monthly Review Press, を中心として従属学派内で論争が行われ、わが国においては完全にマルクス経済学派内での議論に終始している。
- (10)Smith, Adam, (1789), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, in three volumes, the fifth edition, London, p.356(大河内一男監訳『国富論』, 中央公論社, 昭和63年, 591~592ページ参照)。但し、傍点は筆者による。スミスによるこの部分は、現代的意味での開発途上国経済を彼が

「二重経済論」の再検討

念頭においていたわけではないが、一国の経済発展を国内均衡的観点から捉える新古典派的アプローチ(二重経済論)の起源としての位置を充分占めると言えよう。A. ルイスも、この部分の重要性を認めている [Lewis, W. A. (1988) “The roots of development theory”, *Handbook of Development Economics*, vol. 1, ed. by Chenery, H. & Srinivasan, T. N., North-Holland, pp.27—37.]。

- (11) この式で、左辺は工業部門の名目賃金 (W_u) を価格 (P) でデフレートした値を、右辺は農業労働 (L_r) を 1 単位追加させたときの農業部門の生産関数 (f) の変化をそれぞれ表している。
- (12) このような境遇の農業労働者達が存在するという仮定は、スミスによって示されていた農業部門の余剰生産物の存在を新古典派的に言い換えたに過ぎないという解釈が充分成り立つだろう。果たして限界生産力ゼロの労働者の存在に関する科学的裏付けが充分になされたかについては、若干疑問が残る。
- (13) ハーシュマンは、前方連関効果と後方連関効果に類別して考察した。特に多くの LDC にとって実現可能なのは、後者の方であるとした。事実、ラテン・アメリカ地域での自動車産業の立地、日本での戦後の石炭と鉄鋼部門への集中的投資を策定した傾斜生産方式など、このハーシュマンの連関効果によって理論的に基礎付けられたと言えるだろう。
- (14) ルイスの場合は農業部門から工業部門への無制限労働供給モデルと呼ばれ、彼の最初の画期的論文 [“Economic development with unlimited supply of labour”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol.22 (May, 1954) pp.139—191] において表された図では工業部門のみしか明示されておらず、農業部門は隠されているけれども、本稿の第 1 図に描かれた偽装失業部分に相当する労働量が工業部門への雇用を目指して都市へ移動することが暗黙裡に示されている。レイニス＝フェイの場合は、二部門の明示化と理論的精緻化を行った [“A theory of economic development”, *American Economic Review* (Sep. 1961) pp.533—565] が、やや煩雑に過ぎるので、今後の説明の便宜上、本稿では第 1 図にこれらの情報をすべて集約させて推論を進めることとする。尚、D.W. ジョルゲンソンも同時期に二部門モデルを提示して [“The development of a dual economy”, *Economic Journal*, vol.71, (June, 1961) pp.309—334.]、新古典派の枠組みで両部門の限界生産力による説明を試み二重経済論の発展に大きく寄与したが、本稿ではこれもルイス・モデルに沿うものとして捉える。
- (15) ルイス・モデルでは、農業部門は生存水準の賃金に、工業部門ではそれより 30% 高い賃金水準にそれぞれ設定されている。
- (16) 一般的産業構造による分類では広義のサービス業の部類に帰属するが、正規の産業としては認められず地下経済を形成するので「インフォーマル」と呼ばれる。具体的には行商や露店商、靴磨き、故買品や中古品の改造・販売など自らを雇用する自己雇用者達を意味し、LDC 一般に都市部を中心として見受けられる現象である。彼らが都市スラムを形成するとも考えられる。
- (17) この転換点については、わが国の転換点を巡る論争がルイス (“Unlimited labour : further notes”, *Manchester School of Economics and Social Studies*, Jan. 1958) とレイニス＝フェイ (*Development of the Labour Surplus Economy : Theory and Policy*, Illinois, Richard D. Irwin, 1964) によって展開され、わが国においても南亮進 (『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ——』創文社, 1970 年) と大川一司 (『経済発展と日本の経験』大明堂, 1976 年) によって論争の火蓋が切って落とされた。後者の説明では、ルイスの転換点を「農業に従事する就業者数が持続的に減少し始める時点」と定義した場合、わが国におけるそれは 1950 年代に確認されたとしている (大川一司による前掲書 73~84 ページ参照)。
- (18) Todaro, M. P. (1977), *Economic Development in the Third World*, New York : Longman Group Inc. (鶴川武久訳『発展の経済学』日韓文化出版社 1981 年) において提示された。本稿の第 3 図は、同邦訳書の 327 ページに描かれたルイス・モデルの修正図を、農業部門をモデルの中に組み入れることによって新規に

描き直したものである。

- (19) LDCの都市部に関する事情については、労働力の都市への移動過程を説明している同邦訳書328～331ページに詳しい。
- (20) シャドウ・プライスについて当該市場が競争的であることを前提に算出される値とみなし、そして同時に開放体系で考えるならば、多くのLDCでは輸入資本財に対して減価償却引当を寛大にしていること、実効保護率も低めに抑えられていること、租税の払い戻し、および為替レートの過大評価などのために価格構造の歪み現象がみられる。これらについての詳細は、同邦訳書306～310ページ参照。
- (21) 要素価格構造是正のための政策の効果は、通常労働と資本の代替弾力性の大きさに依存すると考えられ、D. モラヴィッツの計測によると、LDCの工業部門ではほぼ0.5～1.0の範囲にある [Morawetz, D. (1974) "Employment implications of industrialization in developing countries", *Economic Journal*, Sept. pp. 491-542. 参照]。但し、ここでの要素代替弾力性は労働をL資本をKそれらの価格をPとして次のように定義される。

$$\xi_{LK} = \frac{\delta(L/K) / (L/K)}{\delta(P_K/P_L) / (P_K/P_L)}$$

- (22) トダーロの労働移動モデルについての以下の前半の説明は、Todaro, M. P. (1971) "Income Expectations, Rural-Urban Migration and Employment in Africa", *International Labour Review*, vol. 104, pp. 387-413. の Appendix による。
- (23) Harris, J. R. and Todaro, M. P. (1970) "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis", *American Economic Review*, March, pp. 126-142.
- (24) Corden, W. M. and Findlay, R. (1975) "Urban Unemployment, Intersectoral Mobility and Development Policy", *Economica*, Feb. pp. 59-78. 以下では、トダーロの労働移動モデルとハリス＝トダーロの期待賃金モデル、およびコーデン＝フィンドレーの二重経済モデルとの総合およびその修正過程の限界について検討を試みる。
- (25) 都市部で工業化を推進すればするほどこのような失業の増加をもたらしてしまうというトダーロによって提示された逆説的事態が成立するための条件式については、これもトダーロによって導出された [Todaro, M. P. (1976) "Urban Job Expansion, Induced Migration and Rising Unemployment", *Journal of Development Economics*, No. 3, pp. 211-225.], トダーロによると、t 時点において逆説現象が生ずるための条件は次式によって与えられる。

$$\varepsilon(t-1) > g(t-1)N(t-1)/M(t-1)$$

但し、 $\varepsilon(t-1)$ は(t-1)期に工業部門に雇用される確率変化に対する労働移動変化率を表す弾力性を、 $g(t-1)$ は雇用増加率を、 $N(t-1)$ は工業部門の雇用を、 $M(t-1)$ は(t-1)期に農業部門から移動してくる労働者数をそれぞれ表している。その後、更に厳密な条件式が高木保典によって提示されている [高木保典、「発展途上国の都市失業と地域間労働移動」(『季刊理論経済学』日本理論・計量経済学会編、第35巻3号、1984年12月、216-229ページ)]が、その帰結自体はトダーロのそれと大きく変わるものではない。

- (26) 例えばスティグリッツは、都市部の失業が都市の競争的企業の行動の結果生ずるとする二部門失業均衡モデルを定式化し [Stiglitz, J. E. (1974) "Alternative theories of wage determination and unemployment in LDC's: The labor turnover model", *Quarterly Journal of Economics*, 88, pp. 194-227.], カルボは、都市工業部門の労働組合による独占行動が均衡賃金格差を獲得すると想定している [Calvo, G. A. (1978) "Urban development and wage determination in LDC's: Trade unions in the Harris-Todaro

「二重経済論」の再検討

model”, *International Economic Review*, 19, pp. 65-81.]. また最近では、労働市場での企業間競争を背景として決定されるような賃金を重視したスティグリッツ型の「効率賃金モデル」を再評価する傾向がみられる [Rosenzweig, M. R. (1988) “Labor makets in low-income countris”, *op. cit.* ed. by Chenery, H. & Srinivasan, T. N. , pp. 713-762. および Stern, N. (1989) “The economics of development : a survey”, *Economic Journal*, 99, Sep. pp. 579-685.]。

(27)新しい試みとして高木保興による前掲論文、および中小企業の重要性を訴えた Steel, W. F. , & Takagi, Y. (1983) “Small enterprise development and the employment-output trade-off”, *Oxford Economic Papers*, 35, pp. 423-446. [いずれも高木保興『開発途上国の経済分析』東洋経済新報社, 1988年, に所収]が存在するが、いずれもこのセクターを付随的に扱っており、十分な説明にはなっていない。

(28)注⁽²⁷⁾とも関連するが、LDC経済におけるインフォーマル・セクターの存在が重要なことを訴えたものに ILO Mission, (1972), *Employment, Incomes, and Equality : A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva. , 最近では, Portes, A. , Castells, M. & Benton, L. A. , ed. (1989), *The Informal Economy : Studies in Advanced and Less Developed Countries*. などがあるが、いずれもLDCの都市部の現状を述べているに過ぎず、厳密な理論化には至っていない。

(29)開放経済下でのモデル化の試みとして Ranis, G. (1988) “Analytics of development : dualism”, *op. cit.* ed. by Chenery, H. & Srinivasan, T. N. , pp. 73-92. があり、これはこの分野における従来のアプローチを一步踏み越えた研究と言えるだろう。しかしラテン・アメリカの構造学派が一貫して提示してきたLDCの対外部門の扱い方とは、当然ながらかけ離れていることを付言しておきたい。